

宮城県内の原子力損害賠償の請求・賠償状況

資料 1 - 1

平成30年12月31日現在

単位: 百万円

損害賠償項目	請求件数	請求金額	賠償件数	賠償金額	賠償割合	主な賠償事例 など
宮城県 (= ① + ② + ③)	—	224,450	—	129,102	57.5%	※
① 県, 市町村・一部事務組合		9,171		5,540	60.4%	
県		4,206		2,946	70.0%	○ADR申立分(①,②,③)を含む。H25,26追加賠償含む。
うちADR申立・和解額		(816)		(270)	33.1%	○申立額は、H23～27分。和解額は、H23, 24分
市町村・一部事務組合		4,965		2,594	52.2%	○ADR申立分を含む
うちADR申立・和解額		(1,076)		(127)	11.8%	○申立額: 7市町組合(仙台市, 石巻市, 白石市(①,②,③), 角田市(①,②), 丸森町(①,②), 亶理町, 石巻広域) ○和解額: 5市町組合(石巻市, 白石市①, 丸森町①, 亶理町, 石巻広域)
② 個別請求(法人・個人事業主など)	17,526	166,428	15,178	75,821	45.6%	
加工・流通 ※ ・出荷制限指示等 ・風評被害	680	13,288	540	6,140	46.2%	○政府等による農林水産物等の出荷制限指示等のに係る損害(農林水産物の加工業・食品製造業者及び流通加工業者) ○風評被害(農林水産物の加工業・食品製造業及び加工業者)
観光 ※	300	3,933	250	2,565	65.2%	○風評被害
サービス等, 製造, 輸出, 農業(避難等対象区域外+内), その他(特定+間接被害+法人・個人事業主+その他) ※	9,290	148,052	7,180	65,909	44.5%	○(サービス等業者, 製造業, 輸出)→風評被害 ○(農業)→政府等による農産物等の出荷制限指示等に係る損害及び風評被害(茶及び畜産物を除く) →政府等による避難指示等に係る損害 ○(特定)→学校給食食材提供者や産業廃棄物処理業者などが行った検査費用などに対する損害賠償 ○(間接被害)→原発事故と相当因果関係のある間接被害 ○(法人・個人事業主)→政府による避難指示等に係る法人・個人事業主の営業損害等 ○(その他)→東電請求書に記載の算出方法では請求困難な場合等
個人(自主的避難等に係る損害: 丸森町のみ)	7,256	1,155	7,208	1,207	105%	○賠償金額が請求金額よりも多いのは、請求漏れを東電が発見し、賠償したため。
③ 農林水産関係等の団体請求		48,851		47,741	97.7%	
JAグループ		33,308		32,261	96.9%	○肉牛や原木しいたけ(露地)の生産者における減収, 米の出荷自粛に係るJA検査費用など
宮城県森林組合連合会系統		414		398	96.1%	○原木しいたけ(露地)やほだ木, 原木の生産者における減収, 検査費用など
JFみやぎ 等		15,129		15,082	99.7%	○水揚げ自粛やタラ縄漁, メロッドすくい網漁の休漁分, 風評被害, ホヤ処分費, 漁市場の検査費用・手数料, 福島沖合操業分など

①: 宮城県原子力安全対策課調べ(平成30年12月31日現在)

②: 東京電力東北補償相談センター調べ(平成30年12月31日現在)※個人は除く

③: 宮城県農林水産部調べ(平成30年12月31日現在)

注) 請求・賠償金額について、項目毎に四捨五入する関係で合計があわない場合がある。

○民間事業者等の賠償状況(再掲)

	請求件数	請求金額	賠償件数	賠償金額	賠償割合
② 個別請求(法人・個人事業主など)	17,526	166,428	15,178	75,821	45.6%
③ 農林水産関係等の団体請求		48,851		47,741	97.7%
計		215,279		123,562	57.4%

※ H30.4.30より東京電力から提供される請求・賠償に関する情報が変更されている。

① これまでH23.3.11時点で県内在住の法人・個人事業主を対象にしていたが、集計時点で県内に在住している法人・個人事業主へ変更された。

② 損害賠償項目について、これまで6項目だったが3項目に変更された。

③ 請求件数について、これまで一の位まで表記されたが、十の位で切り捨てへ変更された。

④ 個人・法人の財物、車両に関しては除かれた。